

**様式 5 補助金・交付金チェックシート(No.1)**

補助金名 (交付金名)	労働福祉事業補助金	開始年	昭和34年度
団体名	全労連・函館地方労働組合会議		
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	• 函館市補助金等交付規則 • 函館市労働福祉事業補助金交付要綱		

**○補助事業の内容および目的・効果**

内 容	労働・法律相談事業の実施
目 的 ・ 効 果	(目的) 中小企業労働者や未組織労働者等のセーフティネットとして労働相談を実施し、労使間のトラブル等の解決のための支援を行い、労働者の労働条件の改善および生活の安定を図る。
	(効 果) 地域の雇用情勢は改善傾向にあるが、雇用のミスマッチや業種における人手不足感の顕在化などを背景に、労働条件に係るトラブルや職場環境・人間関係などからくるストレスを抱えて悩んでいる労働者が多いことから、これらのトラブル解決や問題が深刻化する前に未然に紛争防止を図るなど、労働、雇用環境の向上や経済活動の活性化に繋がっていくものである。

**○補助事業の収支状況**

(単位:千円)

取 入	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	計
		市	その他				
	23	1,147			574		1,721
	24	1,032			1,051		2,083
	25	1,032			1,051		2,083
	26	1,032			1,041		2,073
	27	1,032			1,244		2,276
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等		計
	23			1,721			1,721
	24			2,083			2,083
	25			2,083			2,083
	26			2,073			2,073
	27			2,276			2,276

様式 5 補助金・交付金チェックシート(No.2)

補助金名 (交付金名)	労働福祉事業補助金
----------------	-----------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	労働条件に係るトラブルや職場環境・人間関係などからくるストレスを抱えて悩んでいる労働者が多いことから、これらのトラブル解決や問題が深刻化する前に未然に紛争防止を図るなど、労働、雇用環境の向上に寄与し、経済活動の活性化に繋がる等、公益性の高い事業である。
2	必要性（補助しなければならない事業であるか）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	労働者の生活をサポートするため、労働者が直面する問題に関する多岐のトラブルに対し、専門的なノウハウにより対処する必要があるため
3	自主性（自主自立に向け努力しているか）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	組合員等から会費を徴収し、自主財源の確保に取り組んでいる。
4	有効性（他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	複雑、多様化する労働・法律相談は、専門的知識はもとより、個別的、継続的に対応できる体制が必要であるが、これら体制等を有し、相談業務実績のある労働団体へ補助することが有効である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1／2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金名  
(交付金名)

労働福祉事業補助金

### ○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

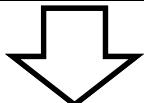
多様化する相談に的確に対応することが重要であり、また、労働相談は雇用情勢に連動するため、相談人数を適切な指標とするか難しいところであるが、相談人数を効果測定値と位置付ける。

(達成状況)

[平成27度実績]

相談人数 106人（実人数 1人につき複数回の相談あり）

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。



(評価)

- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 十分効果をあげている  | <input type="checkbox"/>            |
| 一定の効果をあげている | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 効果が疑問である    | <input type="checkbox"/>            |
| その他         | <input type="checkbox"/>            |

(理由)

市では、相談事案について法令違反の有無、対処のアドバイス等が中心であるが、労使間の個別紛争等、必要に応じて弁護士による法律相談や紛争解決に向けた処理など、多岐にわたる事案に対応している。

### ○今後の方向性

現行のまま補助を継続

見直したうえで補助を継続

廃止

その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

(廃止の時期)

(その他の内容)

### ○終期の設定

終期設定
平成30年度



<input type="checkbox"/>	終期到来により廃止
<input checked="" type="checkbox"/>	終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)
平成30年度